

四 半 期 報 告 書

(第48期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,551,079	8,782,781	16,728,891
経常利益 (千円)	831,738	1,223,296	2,208,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	594,709	922,251	1,984,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	922,924	759,917	2,181,946
純資産額 (千円)	13,974,522	15,755,206	15,233,543
総資産額 (千円)	21,840,281	23,958,319	23,492,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.53	34.93	75.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	65.5	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,055,370	1,049,854	2,367,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,052,282	△896,744	△2,093,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△146,657	△219,903	△483,884
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,333,788	2,189,977	2,261,419

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.54	17.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した豪州子会社Ortho Development Pty Ltd. を連結の範囲に含めておりますが、セグメントに与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は8,782百万円（前年同四半期比1,231百万円増、同16.3%増）、営業利益1,266百万円（前年同四半期比407百万円増、同47.4%増）、経常利益1,223百万円（前年同四半期比391百万円増、同47.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益922百万円（前年同四半期比327百万円増、同55.1%増）となりました。

売上高は、日本国内において本年4月に段階的な償還価格の引下げが行われましたが、人工関節分野、骨接合材料分野及び脊椎固定器具分野の売上が順調に推移したことから、前年同四半期比14.5%増の5,251百万円と伸張しました。米国においても人工関節分野の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比20.3%増、円換算後は前年同四半期比19.2%増の3,531百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本国内において人工股関節製品「OVATION HIP システム」及び人工膝関節製品「BKS TriMaxPS」の売上が順調に推移し、米国においても人工膝関節新製品「BKS Revision Tibial Cones」、「BKS Revision Sleeves」の売上が順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比14.5%増（日本国内7.4%増、米国19.3%増）の5,683百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「OM Femoral Nail システムⅢ（製品名：ASULOCK）」の売上が堅調に推移したことから、日本国内の売上高は前年同四半期比15.0%増の1,767百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比26.1%増（日本国内26.8%増、米国7.7%減）の1,127百万円と伸張しました。

売上原価率は、自社製品売上高比率が83.0%（前年同四半期は87.6%）に低下したものの、米国子会社の自社製造能力拡大や、海外調達の強化等による製造原価低減効果により、28.9%（前年同四半期は29.0%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、支払手数料、減価償却費の増加等により、前年同四半期比10.6%増の4,982百万円となりましたが、売上高販管費率は56.7%（前年同四半期は59.6%）に低下しました。

営業利益は、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、1,266百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

経常利益は、受取手数料5百万円など営業外収益を10百万円計上し、支払利息45百万円など営業外費用を53百万円計上した結果、1,223百万円（前年同四半期比47.1%増）となりました。

特別損益は、米国販売先での預託在庫の損害に対する受取補償金103百万円を特別利益に計上し、医療工具などの固定資産除却損17百万円及び米国子会社での訴訟和解金33百万円を特別損失に計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は922百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は5,253百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は545百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

②米国

売上高は5,075百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は639百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	5,251,289	114.5
	人工関節	2,168,626	107.4
	骨接合材料	1,767,407	115.0
	脊椎固定器具	1,110,124	126.8
	人工骨	117,693	115.6
	その他	87,436	160.4
	米国	3,531,492	119.2
	人工関節	3,514,400	119.3
	脊椎固定器具	17,091	92.3
合計		8,782,781	116.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ466百万円増加し、23,958百万円となりました。主な増加は、商品及び製品622百万円、原材料及び貯蔵品117百万円、工具、器具及び備品87百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金379百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ55百万円減少し、8,203百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金232百万円で、主な増加は、繰延税金負債133百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ521百万円増加し、15,755百万円となりました。主な増加は、利益剰余金684百万円で、主な減少は、為替換算調整勘定159百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、2,189百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,049百万円の収入(前年同期は1,055百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益1,275百万円、減価償却費659百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額809百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは896百万円の支出(前年同期は1,052百万円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出892百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは219百万円の支出(前年同期は146百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額237百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は243百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区高辻町14番18号	7,942	30.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,752	14.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,630	6.16
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,444	5.46
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	605	2.28
日下部 博	東京都港区	390	1.47
渡邊 藍子	東京都大田区	309	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	232	0.87
計	—	18,213	68.83

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,430,500	264,305	同上
単元未満株式	普通株式 30,480	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,305	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株（議決権の数596個）を含めております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12番2号	14,900	—	14,900	0.05
計	—	14,900	—	14,900	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,419	2,189,977
受取手形及び売掛金	※ 4,575,784	4,196,496
商品及び製品	6,407,913	7,030,016
仕掛品	345,488	289,194
原材料及び貯蔵品	976,158	1,093,660
その他	246,228	303,771
貸倒引当金	△12,350	△11,204
流動資産合計	14,800,643	15,091,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	710,122	706,286
機械装置及び運搬具（純額）	239,205	311,612
工具、器具及び備品（純額）	4,376,662	4,464,217
土地	1,988,783	1,988,017
その他	47,385	27,681
有形固定資産合計	7,362,159	7,497,815
無形固定資産	182,268	174,051
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,101,717	1,147,436
その他	45,497	47,116
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	1,147,203	1,194,540
固定資産合計	8,691,631	8,866,407
資産合計	23,492,274	23,958,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,500	828,202
短期借入金	2,885,397	3,164,380
リース債務	30,621	32,092
未払法人税等	170,732	229,997
未払費用	407,923	411,745
未払金	288,503	261,234
割賦未払金	36,807	21,585
賞与引当金	176,991	158,819
役員賞与引当金	58,660	23,334
その他	24,147	73,490
流動負債合計	5,140,284	5,204,880
固定負債		
長期借入金	1,519,188	1,233,364
リース債務	96,117	86,702
退職給付に係る負債	1,008,861	1,047,388
役員株式給付引当金	42,334	48,436
資産除去債務	28,062	28,249
長期割賦未払金	3,097	—
長期預り金	6,500	6,500
繰延税金負債	414,285	547,590
固定負債合計	3,118,446	2,998,232
負債合計	8,258,731	8,203,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	9,378,741	10,062,844
自己株式	△76,268	△76,373
株主資本合計	14,891,431	15,575,428
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	23,141	△1,508
為替換算調整勘定	458,457	298,480
退職給付に係る調整累計額	△184,229	△172,262
その他の包括利益累計額合計	297,369	124,710
非支配株主持分	44,742	55,067
純資産合計	15,233,543	15,755,206
負債純資産合計	23,492,274	23,958,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,551,079	8,782,781
売上原価	2,189,086	2,534,260
売上総利益	5,361,992	6,248,520
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	129,745	152,064
販売促進費	139,849	163,454
広告宣伝費	15,608	30,230
給料及び手当	1,443,226	1,478,099
退職給付費用	56,071	57,954
法定福利費	131,244	134,866
福利厚生費	88,138	93,428
貸倒引当金繰入額	△1,772	△1,143
旅費及び交通費	156,723	133,702
減価償却費	494,668	597,399
租税公課	60,588	63,473
研究開発費	203,478	243,183
支払手数料	981,156	1,185,525
その他	604,016	649,808
販売費及び一般管理費合計	4,502,742	4,982,047
営業利益	859,249	1,266,472
営業外収益		
受取利息	174	71
受取手数料	5,814	5,688
為替差益	30,396	—
その他	2,847	4,360
営業外収益合計	39,232	10,119
営業外費用		
支払利息	55,994	45,080
為替差損	—	1,824
手形売却損	64	—
シンジケートローン手数料	6,267	2,768
その他	4,418	3,623
営業外費用合計	66,744	53,295
経常利益	831,738	1,223,296

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
受取補償金	—	103,032
特別利益合計	—	103,032
特別損失		
固定資産除却損	17,772	17,270
訴訟和解金	—	33,675
特別損失合計	17,772	50,946
税金等調整前四半期純利益	813,966	1,275,382
法人税、住民税及び事業税	162,912	236,643
法人税等調整額	52,733	103,440
法人税等合計	215,645	340,083
四半期純利益	598,320	935,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,610	13,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,709	922,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	598,320	935,298
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	44,796	△24,649
為替換算調整勘定	268,006	△162,698
退職給付に係る調整額	11,800	11,966
その他の包括利益合計	324,604	△175,381
四半期包括利益	922,924	759,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,056	749,592
非支配株主に係る四半期包括利益	7,868	10,325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813,966	1,275,382
減価償却費	549,638	659,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,772	△1,143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,983	38,527
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	17,008	17,248
受取利息及び受取配当金	△174	△71
支払利息及び手形売却損	56,058	45,080
シンジケートローン手数料	6,267	2,768
為替差損益 (△は益)	6,834	△5,976
固定資産除売却損益 (△は益)	17,772	17,270
売上債権の増減額 (△は増加)	648,123	356,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△671,247	△809,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,284	△260,904
未払又は未収消費税等の増減額	△4,765	45,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,846	△18,171
その他	△99,348	△150,141
小計	1,197,211	1,212,513
利息及び配当金の受取額	174	71
利息の支払額	△28,116	△45,992
シンジケートローン手数料の支払額	△327	△608
法人税等の支払額	△113,572	△116,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,370	1,049,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△984,762	△892,621
無形固定資産の取得による支出	△68,012	△2,944
その他	492	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,282	△896,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△568,616	436,040
長期借入金の返済による支出	△470,152	△384,296
長期借入れによる収入	1,200,000	—
リース債務の返済による支出	△43,245	△15,421
割賦債務の返済による支出	△53,972	△18,320
自己株式の取得による支出	△23	△105
配当金の支払額	△210,647	△237,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,657	△219,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,457	△4,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,111	△71,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,457,900	2,261,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,333,788	※ 2,189,977

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した豪州子会社Ortho Development Pty Ltd. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	59,238千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,333,788千円	2,189,977千円
現金及び現金同等物	2,333,788千円	2,189,977千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,687	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	238,148	9.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,587,401	2,963,677	7,551,079	—	7,551,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,679,846	1,679,846	△1,679,846	—
計	4,587,401	4,643,524	9,230,925	△1,679,846	7,551,079
セグメント利益	424,680	456,825	881,505	△22,256	859,249

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△22,256千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,251,289	3,531,492	8,782,781	—	8,782,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,757	1,544,156	1,545,914	△1,545,914	—
計	5,253,046	5,075,648	10,328,695	△1,545,914	8,782,781
セグメント利益	545,773	639,196	1,184,969	81,502	1,266,472

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去81,502千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円53銭	34円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	594,709	922,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	594,709	922,251
普通株式の期中平均株式数(株)	26,401,359	26,401,302

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 59,627株、当第2四半期連結累計期間 59,627株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第48期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。